

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 野津 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 野津 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	17,957,161	18,440,887	75,716,973
経常利益 (千円)	627,633	760,475	3,803,035
四半期(当期)純利益 (千円)	222,586	533,699	1,867,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,740	533,473	1,858,643
純資産額 (千円)	12,601,670	14,497,851	14,386,595
総資産額 (千円)	37,793,797	39,159,005	37,983,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.27	29.07	102.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	37.0	37.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社11社及び関連会社1社（平成24年6月30日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、各部門に係る事業内容の変更と主要な関係会社における異動は概ね以下のとおりです。

（ブックオフ事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（リユース事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（パッケージメディア事業）

主な事業内容の異動はありません。

なお、ブックオフメディア(株)は、平成24年4月1日付けでプラスメディアコーポレーション(株)に商号変更し、青山ブックセンター(株)を吸収合併しております。

（その他）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍・CD・DVD・ゲーム、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨等様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々なもののリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでまいります。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」都市型大型店を当社グループの中核パッケージとして出店促進を図っており、当第1四半期連結累計期間において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を2館、「BOOKOFF」都市型大型店を1店舗出店しました。

当連結会計年度の重点施策として、販売促進の見直しと粗利率向上を進めてまいりました。

販売促進の見直しについては、サービス券の発行を抑制し、TVCMやチラシ等販売促進を強化しました。その結果、売上割戻が減少することで粗利率は上昇し、また広告費が増加することで販売費及び一般管理費は増加いたしました。

粗利率向上については、前連結会計年度に引き続き商品別の需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18,440百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益677百万円（前年同四半期比26.3%増）、経常利益760百万円（前年同四半期比21.2%増）、四半期純利益533百万円（前年同四半期比139.8%増）となりました。

四半期純利益が前年同四半期に比べ大きく増加しておりますが、経常利益の増加に加え、前年同四半期に計上した「東日本大震災」の発生に伴う災害による損失55百万円の特別損失がなくなったことや、子会社青山ブックセンター(株)を子会社プラスメディアコーポレーション(株)に合併したこと等の影響により法人税等調整額が182百万円減少したことが主な要因です。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

（ブックオフ事業）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高12,788百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店3店舗、FC加盟店6店舗となりました（閉店はグループ直営店18店舗（同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店17店舗を含む）、FC加盟店3店舗）。

既存店売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、新規出店やオンライン事業の売上増加が寄与し、増収となりました。

また販売促進の見直しの中でサービス券の発行を抑制したことにより、売上割戻が減少し、粗利率は前年同四半期に比べ上昇しました。

（リユース事業）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高2,801百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店4店舗となりました。

既存店売上高が前年同四半期に比べ増加したほか、新規出店による売上増加が寄与し、増収となりました。

売上構成の半数を占めるアパレルに注力し、需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを重点施策として取り組んできたこと、また販売促進の見直しの中でサービス券の発行を抑制したことにより、売上割戻が減少し、粗利率は前年同四半期に比べ上昇しました。

（パッケージメディア事業）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高2,735百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店はありませんでした。

「TSUTAYA」店舗は旧作DVDのレンタル料金を100円にしたことで客数は増加したものの、客単価の減少を補いきれず売上高は前年同四半期に比べ減少しました。新刊書店事業は既存店売上高が減少したこと、不採算店舗の閉鎖を進めてきたことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

（その他）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高115百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店はありませんでした。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（4）財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は19,213百万円（前連結会計年度末は18,766百万円）となり、446百万円増加しました。業容の拡大に伴い商品が242百万円増加したことに加えて、現金及び預金が316百万円増加したことが主な要因です。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19,945百万円（前連結会計年度末は19,217百万円）となり、728百万円増加しました。出店投資等により有形固定資産が547百万円増加し、差入保証金の増加等により投資その他の資産が291百万円増加した一方で、のれんの償却等により無形固定資産が110百万円減少したことが主な要因です。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は24,661百万円（前連結会計年度末は23,596百万円）となり、1,064百万円増加しました。法人税等の納付により未払法人税等が932百万円減少した一方で、法人税等や剰余金の配当などの資金需要に対し銀行借入で対応したことで、借入金が増加したことが主な要因です。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は14,497百万円（前連結会計年度末は14,386百万円）となり、111百万円増加しました。利益剰余金が増加したことが主な要因です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,473,200	19,473,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	19,473,200	-	2,564,294	-	2,758,083

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 742,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,726,400	187,264	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	-	-
総株主の議決権	-	187,264	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	742,700	-	742,700	3.81
計	-	742,700	-	742,700	3.81

(注) 上記のほか、自己株式と認識している当社株式が、384,600株あります。これは、平成22年3月3日付で実施した野村信託銀行株式会社(ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口)への自己株式843,400株の譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,165	6,167,955
受取手形及び売掛金	959,203	925,443
商品	9,560,108	9,802,348
その他	2,396,690	2,317,460
貸倒引当金	693	4
流動資産合計	18,766,474	19,213,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,899,235	5,217,636
リース資産(純額)	1,722,777	1,903,991
その他(純額)	633,729	681,197
有形固定資産合計	7,255,741	7,802,826
無形固定資産		
のれん	1,120,233	1,023,414
その他	1,005,193	991,880
無形固定資産合計	2,125,426	2,015,294
投資その他の資産		
差入保証金	8,480,177	8,652,054
その他	1,448,512	1,567,371
貸倒引当金	92,749	91,743
投資その他の資産合計	9,835,941	10,127,681
固定資産合計	19,217,110	19,945,802
資産合計	37,983,584	39,159,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,141,306	1,020,604
短期借入金	4,930,000	6,063,334
1年内返済予定の長期借入金	2,899,745	2,890,215
リース債務	396,079	446,434
未払法人税等	1,085,569	152,645
賞与引当金	297,424	90,219
店舗閉鎖損失引当金	16,739	50,288
その他	3,445,286	3,522,312
流動負債合計	14,212,151	14,236,054
固定負債		
長期借入金	5,730,265	6,594,009
資産除去債務	1,256,029	1,305,211
リース債務	1,319,312	1,451,026
その他	1,079,230	1,074,852
固定負債合計	9,384,837	10,425,099
負債合計	23,596,988	24,661,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	9,669,865	9,744,919
自己株式	712,000	675,573
株主資本合計	14,621,062	14,732,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	9,559
為替換算調整勘定	234,953	225,132
その他の包括利益累計額合計	234,466	234,691
純資産合計	14,386,595	14,497,851
負債純資産合計	37,983,584	39,159,005

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	17,957,161	18,440,887
売上原価	7,686,786	7,498,307
売上総利益	10,270,375	10,942,580
販売費及び一般管理費	9,734,170	10,265,467
営業利益	536,205	677,112
営業外収益		
持分法による投資利益	-	855
自動販売機等設置料収入	46,890	45,057
古紙等リサイクル収入	58,134	62,518
負ののれん償却額	23,412	-
その他	54,464	56,368
営業外収益合計	182,902	164,800
営業外費用		
支払利息	66,102	56,351
為替差損	-	17,241
持分法による投資損失	648	-
その他	24,723	7,844
営業外費用合計	91,474	81,437
経常利益	627,633	760,475
特別利益		
災害損失引当金戻入額	29,099	-
特別利益合計	29,099	-
特別損失		
投資有価証券売却損	10,378	8,173
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,866	43,510
固定資産除却損	10,321	11,323
減損損失	72,704	18,797
災害による損失	55,580	-
特別損失合計	174,850	81,805
税金等調整前四半期純利益	481,883	678,670
法人税、住民税及び事業税	45,846	114,447
法人税等調整額	213,450	30,523
法人税等合計	259,297	144,971
少数株主損益調整前四半期純利益	222,586	533,699
四半期純利益	222,586	533,699

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,586	533,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155	10,029
為替換算調整勘定	17,270	9,821
持分法適用会社に対する持分相当額	39	17
その他の包括利益合計	16,153	225
四半期包括利益	238,740	533,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,740	533,473
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

平成24年4月1日付で青山ブックセンター株式会社は、プラスメディアコーポレーション株式会社に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額の総額	10,350,000千円	10,300,000千円
借入実行残高	4,650,000	4,950,000
差引額	5,700,000	5,350,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	487,733千円	466,331千円
のれんの償却額	90,267	84,083

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,519	22	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金13,549千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,645	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金9,615千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,460,391	2,424,149	2,947,929	17,832,470	124,690	17,957,161	-	17,957,161
セグメント間の内部売上 高又は振替高	90,028	-	-	90,028	47,231	137,260	137,260	-
計	12,550,420	2,424,149	2,947,929	17,922,499	171,921	18,094,421	137,260	17,957,161
セグメント利益又は 損失()	1,133,444	44,209	21,093	1,068,141	27,506	1,040,635	504,430	536,205

(注)1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営(屋内遊具施設を営むチェーン「KID-0-KID」店舗等)及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,068,141
「その他」区分の利益	27,506
全社費用(注)	504,430
四半期連結損益計算書の営業利益	536,205

(注)全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては69,275千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、19,402千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、7,661千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、42,210千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,788,740	2,801,344	2,735,543	18,325,628	115,259	18,440,887	-	18,440,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,961	-	179	92,140	29,661	121,802	121,802	-
計	12,880,702	2,801,344	2,735,722	18,417,769	144,920	18,562,689	121,802	18,440,887
セグメント利益又は 損失()	1,136,949	91,827	24,645	1,204,131	3,738	1,207,870	530,757	677,112

(注)1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（屋内遊具施設を営むチェーン「KID-0-KID」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,204,131
「その他」区分の利益	3,738
全社費用(注)	530,757
四半期連結損益計算書の営業利益	677,112

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブックオフ事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては18,797千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、13,374千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、5,422千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円27銭	29円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,586	533,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,586	533,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,133	18,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成17年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 2日

ブックオフコーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。